

令和元年度

高浜市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計
下水道事業会計

高浜市監査委員

2 高 監 第 4 0 号
令和 2 年 8 月 1 4 日

高 浜 市 長 吉 岡 初 浩 様

高 浜 市 監 査 委 員 伴 野 義 雄

高 浜 市 監 査 委 員 小 嶋 克 文

令 和 元 年 度 高 浜 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出
決 算 審 査 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定
に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 元 年 度 高 浜 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 書 並 び に 証 拠 書 類 、 そ の 他 政 令 で 定 め る 書 類 及
び 基 金 運 用 状 況 に つ い て 審 査 し た の で 、 そ の 結 果 に つ い て 次
の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

目 次

令和元年度高浜市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	各会計の総括	4
2	一般会計	6
	(1)歳入	7
	(2)歳出	22
3	特別会計	32
	(1)国民健康保険事業	33
	(2)土地取得費	35
	(3)公共駐車場事業	36
	(4)介護保険	37
	(5)後期高齢者医療	39
4	財産に関する調書	40
むすび		42
	令和元年度基金運用状況審査意見	45
	決算審査資料	47

令和元年度高浜市一般会計 及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度	高浜市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	高浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	高浜市土地取得費特別会計歳入歳出決算
令和元年度	高浜市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	高浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	高浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年7月20日から令和2年8月14日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、あわせて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果等も参考として決算計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正であると認められた。

各会計における審査の概要は、次のとおりである。

第5 審査の概要

1 各会計の総括

令和元年度の一般会計及び特別会計の予算総額は 24,003,880,000円であり、これに対して決算総額は、次のとおりである。

歳入	23,888,340,581円
歳出	22,706,518,288円
差引残額	1,181,822,293円

※ 一般会計・特別会計の総計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	17,150,549,000	17,083,074,591	16,148,727,784	934,346,807
特別会計	6,853,331,000	6,805,265,990	6,557,790,504	247,475,486
合計	24,003,880,000	23,888,340,581	22,706,518,288	1,181,822,293

総計決算総額について前年度と比較すると、歳入においては前年度 26,259,317,029円に対し、2,370,976,448円(9.0%)減少し、歳出においては前年度 24,880,794,807円に対し、2,174,276,519円(8.7%)減少している。

※ 一般会計・特別会計の純計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	17,083,074,591	15,331,468,175	1,751,606,416
特別会計	5,988,006,381	6,557,790,504	△569,784,123
合計	23,071,080,972	21,889,258,679	1,181,822,293

上記の決算額は、一般会計・特別会計相互間において、一般会計には特別会計からの繰入金はないが、特別会計には一般会計からの繰入金 817,259,609円が含まれているので、これを控除した純計決算総額として、歳入は 23,071,080,972円、歳出は 21,889,258,679円となり、ゆえに歳入歳出差引残額は 1,181,822,293円となっている。

※ 最近3か年の総計決算総額の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	前年度 対比	平成30年度	前年度 対比	平成29年度	前年度 対比
歳入決算額	23,888,340,581	91.0	26,259,317,029	111.9	23,465,874,686	98.9
歳出決算額	22,706,518,288	91.3	24,880,794,807	111.6	22,303,186,112	99.3

※ 普通会計における財政構造の状況は、次のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この財政力指数が「1」を上回るほど財政力が強いとみることができる。

本年度は 1.06で、前年度より 0.07ポイント上昇した。

※ 最近3か年の財政力指数の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額	7,600,862	6,831,446	7,750,568
基準財政需要額	7,163,235	6,920,690	7,064,205
財政力指数	1.06	0.99	1.10
財政力指数(3年平均)	1.05	1.03	1.03

次に示す経常一般財源比率は、歳入構造を分析する方法で、一般財源の「ゆとり」を示し、この比率が「100」を超えるほど一般財源に余裕があるとされている。

本年度は 97.9%で、前年度に比べ 8.2ポイント減少している。

※ 最近3か年の経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常一般財源収入額	9,575,494	9,737,886	9,066,172
標準財政規模	9,779,510	9,179,357	9,988,202
経常一般財源比率	97.9	106.1	90.8

次に示す経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する方法で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。

本年度は 93.3%で、前年度に比べ 7.7ポイント上昇している。

※ 最近3か年の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常一般財源の経常的経費充当額	8,935,784	8,609,391	8,452,559
経常一般財源総額	9,575,494	10,051,886	9,066,172
経常収支比率	93.3	85.6	93.2

以上の財政分析は、総務省が毎年実施する地方財政状況調査に基づく決算統計上の数値を用いたものである。

2 一般会計

※ 歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	17,083,074,591円
歳出	16,148,727,784円
差引残額	934,346,807円

この決算額を前年度と比較すると、歳入では 770,494,247円(4.3%)減少し、歳出では 864,499,184円(5.1%)減少している。

※ 最近3か年の決算状況の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	前年度 対比	平成30年度	前年度 対比	平成29年度	前年度 対比
予算現額	17,150,549,000	92.5	18,547,307,000	128.7	14,411,140,000	98.1
歳入決算額	17,083,074,591	95.7	17,853,568,838	121.5	14,690,527,940	97.6
歳出決算額	16,148,727,784	94.9	17,013,226,968	121.0	14,061,789,168	99.0
歳入歳出 差引残額	934,346,807	111.2	840,341,870	133.7	628,738,772	74.5

※ 最近3か年の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入決算額	17,083,074,591	17,853,568,838	14,690,527,940
歳出決算額	16,148,727,784	17,013,226,968	14,061,789,168
形式収支(差引残)	934,346,807	840,341,870	628,738,772
翌年度繰越額	185,035,000	1,079,034,000 (うち一般財源 80,868,000)	4,601,000
実質収支額	749,311,807	759,473,870	624,137,772
単年度収支額	△10,162,063	135,336,098	△191,311,653

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は 934,346,807円で、これには翌年度へ繰越すべき財源 185,035,000円が含まれるので、これを差し引いた実質収支額は 749,311,807円となる。

また、本年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 10,162,063円の赤字となっている。

(1) 歳入

※ 一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R元	17,150,549,000	17,329,515,931	17,083,074,591	49,302,540	197,138,800	99.6	98.6
H30	18,547,307,000	18,113,195,024	17,853,568,838	25,040,471	234,585,715	96.3	98.6

一般会計歳入決算額は、収入済額 17,083,074,591円で予算現額 17,150,549,000円に対する収入率は 99.6%で、前年度と比較し 770,494,247円(4.3%)の減少となっている。また、調定額に対する収入率は 98.6%で、前年度と同率である。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増加 地方特例交付金・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金

減少 地方交付税・分担金及び負担金・国庫支出金・県支出金・市債

※ 最近3か年の不納欠損額の推移は次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和元年度	前年度 対比	平成30年度	前年度 対比	平成29年度	前年度 対比
不納欠損額	49,302,540	196.9	25,040,471	101.5	24,674,452	72.7

不納欠損額は 49,302,540円で前年度と比較し 24,262,069円(96.9%)の増加となっている。

※ 最近3か年の収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和元年度	前年度 対比	平成30年度	前年度 対比	平成29年度	前年度 対比
収入未済額	197,138,800	84.0	234,585,715	95.2	246,299,758	94.7

収入未済額は 197,138,800円で前年度と比較し 37,446,915円(16.0%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市税で 179,764,395円となっている。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区別して前年度と比べると、自主財源は 381,490,322円(3.5%)上昇し、依存財源は 1,151,714,569円(16.6%)減少している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は 66.2%で、前年度より 5.0ポイント上昇している。

※ 最近3か年の自主財源と依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	11,303,871,982	66.2	10,922,381,660	61.2	10,377,394,110	70.6
依存財源	5,779,202,609	33.8	6,931,187,178	38.8	4,313,133,830	29.4
合計	17,083,074,591	100.0	17,853,568,838	100.0	14,690,527,940	100.0

(注) 1 自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

2 依存財源は、前記以外の款をもって構成内容としている。

次に示すように、歳入決算額を支出の用途により、一般財源と特定財源に区別して前年度と比べると、一般財源は 170,390,887円(1.4%)減少し、特定財源は600,103,360円(10.0%)減少している。

また、一般財源の決算額は歳入総額の 68.4%で、これに対して特定財源は 31.6%となり、本年度における両財源の構成比は、一般財源が特定財源を 36.8ポイント上回っている。

※ 最近3か年の一般財源と特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
一般財源	11,683,306,047	68.4	11,853,696,934	66.4	10,930,376,844	74.4
特定財源	5,399,768,544	31.6	5,999,871,904	33.6	3,760,151,096	25.6
合計	17,083,074,591	100.0	17,853,568,838	100.0	14,690,527,940	100.0

款別決算状況

1 款 市 税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R元	8,836,360,000	9,334,815,432	9,106,825,692	48,225,345	179,764,395	103.1	97.6
H30	8,814,433,000	9,447,145,735	9,206,921,822	24,616,071	215,607,842	104.5	97.5

本年度の市税収入済額は 9,106,825,692円 で、前年度 9,206,921,822円 と比較し、100,096,130円 (1.1%) 減少している。

前年度と比較して、市民税 262,850,715円 (6.5%) が減少している。

一方で、固定資産税 129,292,922円 (3.3%)、軽自動車税 7,674,310円 (7.0%)、市たばこ税 12,731,390円 (3.8%)、都市計画税 13,055,963円 (1.7%) においては増加している。

市税は、歳入総額 17,083,074,591円の 53.3% を占め、前年度 51.6% と比較し 1.7ポイント上昇している。

※ 税目別収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税目	年度	令和元年度		平成30年度		収入済額 前年度比較	
		調定額	収入率	調定額	収入率	増減額	比率
		収入済額		収入済額			
市民税		3,947,301,111	95.5	4,213,124,330	95.8	△262,850,715	93.5
		3,771,449,281		4,034,299,996			
内訳	個人	3,403,666,195	94.9	3,306,584,614	94.7	99,927,885	103.2
		3,230,811,481		3,130,883,596			
	法人	543,634,916	99.4	906,539,716	99.7	△362,778,600	59.8
		540,637,800		903,416,400			
固定資産税		4,120,204,051	99.1	3,998,796,869	98.9	129,292,922	103.3
		4,084,524,375		3,955,231,453			
軽自動車税		127,421,583	91.6	118,782,783	91.8	7,674,310	107.0
		116,702,510		109,028,200			
市たばこ税		345,835,277	100.0	333,103,887	100.0	12,731,390	103.8
		345,835,277		333,103,887			
都市計画税		794,053,410	99.3	783,337,866	99.0	13,055,963	101.7
		788,314,249		775,258,286			
合計		9,334,815,432	97.6	9,447,145,735	97.5	△100,096,130	98.9
		9,106,825,692		9,206,921,822			

※ 最近3か年の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		年度		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
現年課税分	調定額	9,118,053,377	9,214,510,187	8,642,992,589
	収入済額	9,025,270,487	9,118,667,095	8,542,517,197
	収入率	99.0	99.0	98.8
滞納繰越分	調定額	216,762,055	232,635,548	242,296,598
	収入済額	81,555,205	88,254,727	89,065,364
	収入率	37.6	37.9	36.8
合計	調定額	9,334,815,432	9,447,145,735	8,885,289,187
	収入済額	9,106,825,692	9,206,921,822	8,631,582,561
	収入率	97.6	97.5	97.1

調定に対する収入率は、現年課税分は99.0%で前年度と同率である。滞納繰越分は37.6%で前年度と比較し0.3ポイント下降している。

全体では、97.6%で前年度と比較し0.1ポイント上昇している。

※ 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税目	年度			
	令和元年度	平成30年度	前年度比較 増減額	前年度対比
市民税	39,317,545	19,609,836	19,707,709	200.5
固定資産税	6,627,413	3,524,765	3,102,648	188.0
軽自動車税	988,800	779,900	208,900	126.8
都市計画税	1,291,587	701,570	590,017	184.1
合計	48,225,345	24,616,071	23,609,274	195.9

不納欠損額は48,225,345円で、前年度の24,616,071円と比較し23,609,274円(95.9%)増加している。

不納欠損額の主なものは、市民税39,317,545円、固定資産税6,627,413円である。

不納欠損額は前年度より増加しており、地方税法の規定に基づき適正に処理されるよう強く要望する。

※ 収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税目	令和元年度	平成30年度	前年度比較 増減額	前年度対比
市民税	136,534,285	159,214,498	△22,680,213	85.8
固定資産税	29,052,263	40,040,651	△10,988,388	72.6
軽自動車税	9,730,273	8,974,683	755,590	108.4
都市計画税	4,447,574	7,378,010	△2,930,436	60.3
合計	179,764,395	215,607,842	△35,843,447	83.4

収入未済額は、全体で 179,764,395円となり、前年度の 215,607,842円と比較し 35,843,447円(16.6%)減少している。

市税は歳入の主体となるものであり、税負担の公平の見地からも引き続き収入未済額の減少に努力されるよう要望する。

※ 市税の負担状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 %)

年度 税目	単位	令和元年度	平成30年度	前年度比較 増減額	前年度対比
市税収入済額	円	9,106,825,692	9,206,921,822	△100,096,130	98.9
人口	人	49,298	48,863	435	100.9
世帯数	世帯	20,735	20,279	456	102.2
1人当たりの負担額	円	184,730	188,423	△3,693	98.0
1世帯当たりの負担額	円	439,201	454,013	△14,812	96.7

本年度の市民1人当たりの年間平均負担額は 184,730円で、前年度と比較し 3,693円(2.0%)減少している。

また、1世帯当たりでは 439,201円で、前年度と比較し 14,812円(3.3%)減少している。

2 款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R元	107,500,000	107,859,478	107,859,478	0	100.3	100.0
H30	104,500,000	106,785,883	106,785,883	0	102.2	100.0

収入済額は、前年度の 106,785,883円と比較し、1,073,595円(1.0%)増加している。

これは、主に令和元年度より譲与が開始された森林環境譲与税 1,744,000円(皆増)によるものである。

3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R元	9,000,000	7,146,000	7,146,000	0	79.4	100.0
H30	11,000,000	15,660,000	15,660,000	0	142.4	100.0

収入済額は、前年度の 15,660,000円と比較し、8,514,000円(54.4%)減少している。

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R元	45,000,000	49,743,000	49,743,000	0	110.5	100.0
H30	46,000,000	44,661,000	44,661,000	0	97.1	100.0

収入済額は、前年度の 44,661,000円と比較し、5,082,000円(11.4%)増加している。

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R元	34,000,000	25,744,000	25,744,000	0	75.7	100.0
H30	40,000,000	33,996,000	33,996,000	0	85.0	100.0

収入済額は、前年度の 33,996,000円と比較し、8,252,000円(24.3%)減少している。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により市町村に交付されるものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R元	842,000,000	820,772,000	820,772,000	0	97.5	100.0
H30	850,000,000	865,487,000	865,487,000	0	101.8	100.0

収入済額は、前年度の 865,487,000円と比較し、44,715,000円(5.2%)減少している。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により市町村に交付されるものである。

7 款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R元	31,000,000	29,760,518	29,760,518	0	96.0	100.0
H30	60,000,000	57,504,000	57,504,000	0	95.8	100.0

収入済額は、前年度の 57,504,000円と比較し、27,743,482円(48.2%)減少している。

これは主に、令和元年度税制改正により、自動車取得税が令和元年10月1日以降廃止されたことによるものである。

8 款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R元	12,000,000	9,177,000	9,177,000	0	76.5	100.0
H30	—	—	—	—	—	—

令和元年度税制改正により、自動車取得税に代わり環境性能割が導入されたことにより皆増となっている。

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6の規定により市町村に交付されるものである。

9 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R元	71,820,000	161,732,000	161,732,000	0	225.2	100.0
H30	59,917,000	59,917,000	59,917,000	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の59,917,000円と比較し、101,815,000円(169.9%)増加している。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収および、消費税率引上げに伴う需要の平準化のための環境性能割の臨時的軽減による減収が生じることに伴い交付されるものである。また、令和元年度は消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、子ども・子育て支援臨時交付金が支給された。

10 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R元	100,000,000	83,122,000	83,122,000	0	83.1	100.0
H30	182,789,000	186,271,000	186,271,000	0	101.9	100.0

収入済額は、前年度の186,271,000円と比較し、103,149,000円(55.4%)減少している。

地方交付税は、地方公共団体の財源調整を図るためのものであり、所得税、酒税、法人税、消費税、地方法人税を原資として交付されるものである。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R元	7,000,000	6,544,000	6,544,000	0	93.5	100.0
H30	7,000,000	6,671,000	6,671,000	0	95.3	100.0

収入済額は、前年度の 6,671,000円と比較し、127,000円(1.9%)減少している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の整備に要する費用に充てるために、交通事故件数、人口集中地区人口および改良済道路延長を基準として交付されるものである。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R元	140,035,000	142,238,195	141,849,040	193,895	195,260	101.3	99.7
H30	228,625,000	217,848,994	217,369,239	72,000	407,755	95.1	99.8

収入済額は、前年度の 217,369,239円と比較し、75,520,199円(34.7%)の減少となっている。

これは主に、児童福祉費負担金 77,223,800円(37.3%)の減少によるものである。

収入未済額は、前年度と比較し、212,495円(52.1%)減少している。

この収入未済額の内容は、児童福祉費負担金 195,260円である。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R元	144,777,000	160,457,174	149,715,455	883,300	9,858,419	103.4	93.3
H30	161,751,000	169,701,345	157,400,926	352,400	11,948,019	97.3	92.8

収入済額は、前年度の 157,400,926円と比較し、7,685,471円(4.9%)減少している。

これは主に、道路橋りょう使用料 5,080,753円(21.8%)および清掃手数料 9,585,400円(30.0%)の増加に対し、幼稚園使用料 22,978,000円(58.4%)の減少によるものである。

※ 使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較 増減額	前年度対比
使用料	90,341,745	108,091,096	△17,749,351	83.6
手数料	59,373,710	49,309,830	10,063,880	120.4
合計	149,715,455	157,400,926	△7,685,471	95.1

前年度と比較して、使用料においては 17,749,351円(16.4%)減少し、手数料においては 10,063,880円(20.4%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、使用料で社会福祉使用料 8,321,372円、道路橋りょう使用料 28,342,747円、住宅使用料 29,853,300円および幼稚園使用料 16,362,340円であり、手数料においては戸籍住民基本台帳手数料 13,060,850円および清掃手数料 41,570,000円である。

※ 不納欠損額、収入未済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較 増減額	前年度対比
不納欠損額	883,300	352,400	530,900	250.7
収入未済額	9,858,419	11,948,019	△2,089,600	82.5

収入未済額は、前年度と比較し、2,089,600円(17.5%)減少している。

この収入未済額の内容は、住宅使用料 9,851,419円、幼稚園使用料 7,000円である。

1 4 款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R元	2,381,719,000	2,210,881,925	2,210,881,925	0	92.8	100.0
H30	2,426,139,000	2,296,970,575	2,296,970,575	0	94.7	100.0

収入済額は、前年度の 2,296,970,575円と比較し、86,088,650円(3.7%)減少している。

※ 国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金および委託金からなっており、その収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較 増減額	前年度対比
国庫負担金	1,863,401,907	1,636,881,229	226,520,678	113.8
国庫補助金	337,533,791	649,209,732	△311,675,941	52.0
委託金	9,946,227	10,879,614	△933,387	91.4
合計	2,210,881,925	2,296,970,575	△86,088,650	96.3

国庫負担金の増加は、民生費国庫負担金 239,504,678円(14.7%)の増加が主なものである。
国庫補助金の減少は、教育費国庫補助金 392,764,000円(77.7%)の減少が主なものである。

委託金の減少は、民生費委託金 850,387円(8.9%)の減少が主なものである。

収入済額の主なものは、

国庫負担金

社会福祉費負担金	427,728,613円
児童福祉費負担金	1,197,406,294円
生活保護費負担金	238,267,000円

国庫補助金

戸籍住民基本台帳費補助金	9,900,000円
社会福祉費補助金	41,930,000円
児童福祉費補助金	113,886,000円
商工費補助金	35,081,600円
小学校費補助金	63,759,350円
中学校費補助金	43,173,650円

委託金

社会福祉費委託金	8,413,227円
----------	------------

などである。

1 5 款 県支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R元	1,107,625,000	1,070,520,688	1,070,520,688	0	96.7	100.0
H30	1,247,204,000	1,239,863,720	1,239,863,720	0	99.4	100.0

収入済額は、前年度 1,239,863,720円と比較し、169,343,032円(13.7%)減少している。

※ 県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較 増減額	前年度対比
県負担金	683,277,348	604,803,059	78,474,289	113.0
県補助金	285,578,037	530,991,082	△245,413,045	53.8
委託金	99,519,789	103,278,811	△3,759,022	96.4
県交付金	2,145,514	790,768	1,354,746	271.3
合計	1,070,520,688	1,239,863,720	△169,343,032	86.3

県負担金の増加は、民生費県負担金 78,474,289円(13.0%)の増加によるものである。
 県補助金の減少は、民生費県補助金 240,426,993円(52.6%)の減少が主なものである。
 委託金の減少は、総務費委託金 3,719,792円(3.7%)の減少が主なものである。

収入済額の主なものは、

県負担金

社会福祉費負担金 341,728,785円

児童福祉費負担金 337,828,363円

県補助金

社会福祉費補助金 84,754,705円

児童福祉費補助金 132,296,174円

商工費補助金 10,088,000円

道路橋りょう費補助金 31,410,000円

委託金

徴税费委託金 81,118,083円

選挙費委託金 14,430,233円

などである。

1 6 款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R元	48,782,000	50,116,297	50,116,297	0	102.7	100.0
H30	25,354,000	27,674,482	27,674,482	0	109.2	100.0

収入済額は、前年度の 27,674,482円と比較し、22,441,815円(81.1%)増加している。これは主に財産売払収入 17,055,928円(609.7%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入 26,523,433円、土地売払収入 19,128,950円である。

1 7 款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R元	86,235,000	89,297,728	89,297,728	0	103.6	100.0
H30	69,172,000	63,040,163	63,040,163	0	91.1	100.0

収入済額は、前年度の 63,040,163円と比較し、26,257,565円(41.7%)増加している。収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金 72,461,000円である。

1 8 款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R元	520,241,000	520,232,424	520,232,424	0	100.0	100.0
H30	207,127,000	206,125,903	206,125,903	0	99.5	100.0

収入済額は、前年度の 206,125,903円と比較し、314,106,521円(152.4%)増加している。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 321,838,000円、公共施設等整備繰入金 160,704,000円である。

19款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R元	840,341,000	840,341,870	840,341,870	0	100.0	100.0
H30	628,738,000	628,738,772	628,738,772	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 628,738,772円と比較し、211,603,098円(33.7%)増加している。

20款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R元	369,914,000	412,814,202	405,493,476	0	7,320,726	109.6	98.2
H30	424,858,000	421,732,452	415,110,353	0	6,622,099	97.7	98.4

収入済額は、前年度の 415,110,353円と比較し、9,616,877円(2.3%)減少している。

収入済額の主なものは、

延滞金	18,473,077円
中小企業融資貸付金元利収入元金	70,000,000円
愛知県住宅供給公社貸付金元利収入元金	12,342,000円
駐車場収入	11,144,000円
高額療養費収入	72,273,539円
保育園収入	13,383,269円
児童クラブ収入	11,419,000円
保健センター収入	45,193,950円
雑入	132,533,734円

などである。

※ 諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較 増減額	前年度対比
延滞金・加算金 及び過料	18,473,077	18,847,216	△374,139	98.0
市預金利子	68,442	390,778	△322,336	17.5
貸付金 元利収入	82,342,000	82,342,000	0	100.0
雑入	304,609,957	313,530,359	△8,920,402	97.2
合計	405,493,476	415,110,353	△9,616,877	97.7

21款 市債

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R元	1,415,200,000	1,196,200,000	1,196,200,000	0	84.5	100.0
H30	2,952,700,000	2,017,400,000	2,017,400,000	0	68.3	100.0

収入済額は、前年度の 2,017,400,000円と比較し、821,200,000円(40.7%)減少している。

これは主に、教育債 482,700,000円(30.5%)、臨時財政対策債 314,000,000円(皆減)の減少によるものである。

収入済額は、次のとおりである。

児童福祉債	41,600,000円
道路橋りょう債	50,100,000円
都市計画債	3,800,000円
小学校債	608,100,000円
中学校債	475,200,000円
社会教育債	9,000,000円
幼稚園債	8,400,000円

※ 市債残高の状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

平成30年度末 未償還元金	令和元年度 借入金	令和元年度償還額		令和元年度末 未償還元金
		元金	利子	
8,545,503,440	1,196,200,000	728,037,913	60,471,049	9,013,665,527

(2) 歳 出

※ 一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度						
	R元	17,150,549,000	16,148,727,784	465,033,000	536,788,216	94.2
	H30	18,547,307,000	17,013,226,968	1,079,034,000	455,046,032	91.7
前 年 度 比 較	増 減	△1,396,758,000	△864,499,184	△614,001,000	81,742,184	2.5
	比 率	92.5	94.9	43.1	118.0	—

一般会計歳出決算額は 16,148,727,784円で、予算現額 17,150,549,000円に対し、執行率は94.2%となり、前年度の 17,013,226,968円と比較して 864,499,184円(5.1%)減少している。

※ 款別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
1 議 会 費	163,800,026	1.0	151,771,334	0.9	12,028,692	107.9
2 総 務 費	1,599,081,699	9.9	1,781,787,456	10.5	△182,705,757	89.7
3 民 生 費	6,642,833,632	41.1	6,424,941,434	37.8	217,892,198	103.4
4 衛 生 費	1,875,660,214	11.6	1,886,464,453	11.1	△10,804,239	99.4
5 労 働 費	624,400	0.0	619,400	0.0	5,000	100.8
6 農林水産業費	54,408,200	0.4	132,875,311	0.8	△78,467,111	40.9
7 商 工 費	258,898,224	1.6	208,848,820	1.2	50,049,404	124.0
8 土 木 費	1,319,052,411	8.2	1,294,391,300	7.6	24,661,111	101.9
9 消 防 費	534,893,442	3.3	516,518,636	3.0	18,374,806	103.6
10 教 育 費	2,910,890,974	18.0	3,763,602,729	22.1	△852,711,755	77.3
11 災 害 復 旧 費	75,600	0.0	5,491,901	0.0	△5,416,301	1.4
12 公 債 費	788,508,962	4.9	845,914,194	5.0	△57,405,232	93.2
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	16,148,727,784	100.0	17,013,226,968	100.0	△864,499,184	94.9

※ 性質別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		年度		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率		
義務的経費	人件費	1,810,138,467	11.2	1,738,154,362	10.2	71,984,105	104.1		
	扶助費	4,071,100,332	25.2	3,723,845,334	21.9	347,254,998	109.3		
	公債費	726,565,602	4.5	783,970,834	4.6	△57,405,232	92.7		
	小計	6,607,804,401	40.9	6,245,970,530	36.7	361,833,871	105.8		
投資的経費	普通建設事業費	1,112,473,974	6.9	1,189,704,474	7.0	△77,230,500	93.5		
	補助事業費	1,007,624,530	6.2	2,398,417,721	14.1	△1,390,793,191	42.0		
	災害復旧事業費	75,600	0.0	5,491,901	0.0	△5,416,301	1.4		
	小計	2,120,174,104	13.1	3,593,614,096	21.1	△1,473,439,992	59.0		
その他の経費	物件費	3,168,005,755	19.6	2,970,857,244	17.5	197,148,511	106.6		
	維持補修費	172,367,551	1.1	192,373,340	1.1	△20,005,789	89.6		
	補助費等	2,382,353,785	14.8	1,772,822,372	10.4	609,531,413	134.4		
	積立金	76,570,374	0.5	347,409,146	2.1	△270,838,772	22.0		
	投資及び出資金	381,141,000	2.4	20,491,000	0.1	360,650,000	1860.0		
	貸付金	70,000,000	0.4	70,000,000	0.4	0	100.0		
	繰出金	1,170,310,814	7.2	1,799,689,240	10.6	△629,378,426	65.0		
	小計	7,420,749,279	46.0	7,173,642,342	42.2	247,106,937	103.4		
合計		16,148,727,784	100.0	17,013,226,968	100.0	△864,499,184	94.9		

義務的経費は 6,607,804,401円で、前年度と比較して 361,833,871円(5.8%)増加している。

投資的経費は 2,120,174,104円で、前年度と比較して 1,473,439,992円(41.0%)減少している。

その他の経費は 7,420,749,279円で、前年度と比較して 247,106,937円(3.4%)増加している。

款別決算状況

1 款 議会費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R元	165,974,000	163,800,026	2,173,974	98.7
H30	153,728,000	151,771,334	1,956,666	98.7

支出済額は、前年度の 151,771,334円と比較し、12,028,692円(7.9%)増加している。
支出済額の主なものは、人件費を除き委託料 2,468,340円および負担金、補助及び交付金 2,458,363円である。

2 款 総務費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元	1,696,590,000	1,599,081,699	0	97,508,301	94.3
H30	1,861,703,000	1,781,787,456	0	79,915,544	95.7

支出済額は、前年度の 1,781,787,456円と比較し、182,705,757円(10.3%)減少している。

これは、主に基金費 270,838,772円(78.0%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

市民活動支援費	委託料	27,679,542円	(南部ふれあいプラザ指定管理料等)
〃	負担金、補助及び交付金	85,749,520円	(市民予算枠事業交付金等)
財産管理費	使用料及び賃借料	165,952,084円	(市役所本庁舎借上料等)
企画費	委託料	32,044,149円	(ふるさと応援事業支援業務委託料等)
電算管理費	委託料	104,955,968円	(総合窓口・総合住民情報システム業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	42,024,856円	(電子計算機借上料等)
行政情報化費	役務費	19,160,663円	(郵便・電話等)
防犯対策費	需用費	15,762,175円	(防犯灯管理需用費等)
市民相談費	委託料	9,206,140円	(窓口通訳等業務委託料等)
防災対策費	需用費	9,757,776円	(災害用備蓄品等)
賦課徴収費	委託料	73,302,420円	(窓口業務委託料、土地評価替基礎調査業務委託料、滞納整理システム構築業務委託料等)
〃	償還金、利子及び割引料	17,966,838円	(法人市民税・固定資産税等更正確定に伴う還付金等)
戸籍住民基本台帳費	委託料	29,044,419円	(窓口業務委託等)
基金費	積立金	76,570,374円	(教育振興・子育て支援基金積立金等)

などである。

3 款 民生費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R 元	6,836,853,000	6,642,833,632	982,000	193,037,368	97.2
H30	6,646,487,000	6,424,941,434	48,906,000	172,639,566	96.7

支出済額は、前年度の 6,424,941,434円と比較し、217,892,198円(3.4%)増加している。

これは主に、社会福祉費 102,636,126円(3.4%)、児童福祉費 80,831,182円(2.6%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

地域福祉推進費	委託料	98,543,267円	(マシンスタジオ運営委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	36,316,029円	(地域福祉活動事業費補助金等)
障害者在宅・施設介護費	委託料	42,726,044円	(障がい者地域生活総合支援業務委託料等)
〃	扶助費	813,865,423円	(障害福祉サービス等給付費等)
高齢者在宅・施設介護費	負担金, 補助及び交付金	60,000,000円	(養護老人ホーム高浜安立施設整備費補助金)
〃	扶助費	52,503,216円	(老人保護措置費等)
介護保険推進費	委託料	24,992,664円	(居宅介護用品等給付委託料等)
生活援助費	扶助費	48,082,480円	(障害者扶助料、特別障害者手当等)
障害者医療費	扶助費	107,789,179円	(障害者医療扶助費等)
子ども医療費	扶助費	247,725,715円	(子ども医療扶助費等)
母子家庭等医療費	扶助費	30,071,494円	(母子家庭等医療扶助費)
高齢者医療費	委託料	27,179,491円	(健康診査委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	298,269,795円	(療養給付費負担金等)
〃	扶助費	99,814,363円	(後期高齢者福祉医療扶助費)
国民健康保険事業費	繰出金	281,602,348円	(国民健康保険基盤安定繰出金等)
介護保険事業費	繰出金	438,761,090円	(介護保険特別会計保険事業勘定繰出金等)
後期高齢者医療事業費	繰出金	96,896,171円	(後期高齢者医療保険基盤安定繰出金等)
児童福祉総務費	扶助費	979,025,000円	(児童手当)
保育サービス費	委託料	760,784,029円	(民間保育所運営委託料等)
〃	公有財産購入費	86,144,872円	(土地購入費)
〃	負担金, 補助及び交付金	266,901,894円	(民間保育所運営費補助金、認定こども園整備費補助金等)
〃	扶助費	333,401,942円	(施設型給付費等)
家庭支援費	委託料	125,887,741円	(みどり学園指定管理料、児童クラブ業務委託料等)
〃	扶助費	214,559,780円	(児童扶養手当等)
生活援助費	扶助費	325,551,803円	(生活保護費等)

などである。

4 款 衛生費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 元	1,927,833,000	1,875,660,214	52,172,786	97.3
H30	1,937,954,000	1,886,464,453	51,489,547	97.3

支出済額は、前年度の 1,886,464,453円と比較し、10,804,239円(0.6%)減少している。

これは主に、ごみ処理・リサイクル推進費 89,056,249円(11.3%)の増加に対し、医療対策推進費 118,591,685円(27.7%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

保 健 ・ 予 防 費	需 用 費	16,531,438円	(予 防 接 種 医 薬 材 料 費 等)
〃	委 託 料	416,753,949円	(健 康 診 査 ・ 予 防 接 種 委 託 料 等)
〃	扶 助 費	49,959,626円	(妊 婦 ・ 乳 児 健 康 診 査 費 等)
医 療 対 策 推 進 費	負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	296,720,527円	(病 院 事 業 運 営 費 補 助 金, 移 転 新 築 費 補 助 金 等)
環 境 保 全 推 進 費	委 託 料	10,881,390円	(高 浜 エ コ ハ ウ ス 施 設 管 理 業 務 委 託 料 等)
ご み 処 理 ・ リ サ イ ク ル 推 進 費	需 用 費	20,636,769円	(可 燃 用 指 定 収 集 袋 等)
〃	委 託 料	238,919,547円	(ご み 収 集 運 搬 業 務 委 託 料 等)
〃	負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	604,640,700円	(衣 浦 衛 生 組 合 分 担 金 [清 掃 関 係 分] 等)
衛 生 費	負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	41,309,372円	(衣 浦 衛 生 組 合 分 担 金 [斎 園 関 係 分] 等)

などである。

5 款 労働費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 元	1,633,000	624,400	1,008,600	38.2
H30	642,000	619,400	22,600	96.5

支出済額は、前年度の 619,400円と比較し、5,000円(0.8%)増加している。

これは、勤労福祉費 11,000円(3.2%)の減少に対し、労働対策推進費 16,000円(5.9%)の増加によるものである。

6 款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 元	56,740,000	54,408,200	2,331,800	95.9
H30	139,862,000	132,875,311	6,986,689	95.0

支出済額は、前年度の 132,875,311円と比較し、78,467,111円(59.1%)の減少となっている。

これは主に、農地保全費 73,819,320円(83.0%)の減少によるものである。

7 款 商工費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 元	309,968,000	258,898,224	51,069,776	83.5
H30	214,290,000	208,848,820	5,441,180	97.5

支出済額は、前年度の 208,848,820円と比較し、50,049,404円(24.0%)増加している。

これは主に、商工業振興費 43,146,143円(31.9%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

商 工 業 振 興 費	委 託 料	34,738,495円	(プレミアム付商品券事業業務委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	70,466,770円	(商工会事業費補助金、企業再投資促進補助金等)
〃	貸 付 金	70,000,000円	(小規模企業等振興資金預託金)
観 光 資 源 開 発 費	負担金, 補助及び交付金	10,460,954円	(高浜市観光協会活動事業費補助金等)
コ ミ ュ ニ テ ィ 交 通 費	負担金, 補助及び交付金	24,583,600円	(いきいき号循環事業費補助金等)

などである。

8 款 土木費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元	1,370,912,000	1,319,052,411	0	51,859,589	96.2
H30	1,377,451,000	1,294,391,300	13,000,000	70,059,700	94.0

支出済額は、前年度の 1,294,391,300円と比較し、24,661,111円(1.9%)増加している。

これは主に、都市計画費 111,539,873円(13.6%)の増加に対し、住宅費 56,035,074円(79.3%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

生活道路新設改良費	委託料	87,657,802円	(植栽維持管理業務委託料等)
〃	工事請負費	150,152,806円	(道水路維持補修工事費、道路改良工事費等)
〃	公有財産購入費	26,785,892円	(土地購入費)
下水道費	負担金、補助及び交付金	366,416,566円	(下水道事業会計負担金・補助金)
〃	投資及び出資金	381,141,000円	(下水道事業会計出資金)
公園緑化費	委託料	51,438,841円	(公園等維持管理業務委託料等)
〃	工事請負費	14,367,960円	(公園等維持補修工事費等)

などである。

9 款 消防費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R元	535,523,000	534,893,442	629,558	99.9
H30	517,615,000	516,518,636	1,096,364	99.8

支出済額は、前年度の 516,518,636円と比較し、18,374,806円(3.6%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費を除き

消防費	委託料	10,868,570円	(消防団活動委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	517,533,216円	(衣浦東部広域連合分担金等)

などである。

10 款 教育費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元	3,435,095,000	2,910,890,974	464,051,000	60,153,026	84.7
H30	4,835,716,000	3,763,602,729	1,017,128,000	54,985,271	77.8

支出済額は、前年度の 3,763,602,729円と比較し、852,711,755円(22.7%)減少している。

これは主に、中学校費 410,558,999円(128.3%)の増加に対し、小学校費 1,457,768,919円(56.4%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

教育指導費	報償費	16,294,007円	(スクールサポーター謝礼等)
〃	委託料	20,989,990円	(外国人英語指導助手派遣委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	26,058,697円	(派遣指導主事負担金等)
小学校学校管理費	需用費	76,721,543円	(小学校管理需用費)
〃	委託料	146,674,112円	(給食調理業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	44,589,218円	(教育用PC及びソフトウェア等借上料等)
〃	工事請負費	698,781,370円	(高浜小学校東側法面改修工事費等)
〃	負担金、補助及び交付金	23,679,100円	(高浜小学校東側法面改修事業付帯工事負担金等)
小学校教育振興費	扶助費	17,465,532円	(小学校児童就学援助費等)
小学校学校建設費	委託料	24,139,731円	(高浜小学校等維持管理業務委託料)
〃	公有財産購入費	57,952,720円	(高浜小学校等整備費(PFI事業))
中学校学校管理費	需用費	35,405,206円	(中学校管理需用費)
〃	委託料	62,416,085円	(給食調理業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	23,667,747円	(教育用PC及びソフトウェア等借上料等)
〃	工事請負費	561,564,150円	(高浜中学校音楽室増築工事費等)
中学校教育振興費	扶助費	16,578,869円	(中学校生徒就学援助費等)
幼児教育費	扶助費	19,989,020円	(私立幼稚園授業料等軽減給付費)
生涯学習機会提供費	委託料	100,127,794円	(図書館指定管理料等)
青少年育成・活動支援費	負担金、補助及び交付金	163,072,000円	(勤労青少年ホーム跡地発生土等運搬処理費用負担金等)
文化事業費	委託料	103,953,000円	(かわら美術館指定管理料)
生涯スポーツ費	委託料	42,377,311円	(スポーツ施設指定管理料等)

などである。

※小学校および中学校管理費には、空調設備整備事業に係る繰越明許費を含む。

1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 元	89,000	75,600	13,400	84.9
H30	6,088,000	5,491,901	596,099	90.2

支出済額は、前年度の 5,491,901円と比較し、5,416,301円(98.6%)減少している。

1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 元	788,710,000	788,508,962	201,038	100.0
H30	846,115,000	845,914,194	200,806	100.0

支出済額は、前年度の 845,914,194円と比較し、57,405,232円(6.8%)減少している。これは、元金 50,873,768円(6.5%)、利子 6,531,464円(9.7%)の減少によるものである。

支出済額の内訳は

元 金 償還金, 利子及び割引料 728,037,913円

利 子 償還金, 利子及び割引料 60,471,049円

である。

1 3 款 諸支出金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 元	1,000	0	1,000	0.0
H30	1,000	0	1,000	0.0

1 4 款 予備費

(単位 円、%)

年度	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
R 元	30,000,000	5,372,000	24,628,000	17.9
H30	30,000,000	20,345,000	9,655,000	67.8

充用額 5,372,000円の内訳は、次のとおりである。

2 款(総務費)へ	1,186,000円
3 款(民生費)へ	1,682,000円
4 款(衛生費)へ	500,000円
6 款(農林水産業費)へ	57,000円
7 款(商工費)へ	263,000円
8 款(土木費)へ	160,000円
10 款(教育費)へ	1,439,000円
11 款(災害復旧費)へ	85,000円

3 特別会計

※ 特別会計は、国民健康保険事業はじめ5会計であり、決算状況は次のとおりである。

※ 平成30年度については、公共下水道事業を含めた6会計の決算状況となっている。

公共下水道事業は、平成31年4月1日から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計へ移行した。

(単位 円、%)

区分 年度		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰入金
R元		6,853,331,000	6,805,265,990	6,557,790,504	247,475,486	817,259,609
H30		8,690,276,000	8,405,748,191	7,867,567,839	538,180,352	1,436,071,327
前 年 度 比 較	増減	△1,836,945,000	△1,600,482,201	△1,309,777,335	△290,704,866	△618,811,718
	比率	78.9	81.0	83.4	46.0	56.9

特別会計の予算総額は6,853,331,000円となり、決算総額では歳入6,805,265,990円、歳出6,557,790,504円となり、歳入歳出差引残額247,475,486円は翌年度へ繰越されている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入で1,600,482,201円(19.0%)減少し、歳出で1,309,777,335円(16.6%)減少している。

一般会計からの繰入金がある会計は、国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療の3会計である。

繰入総額は817,259,609円となり、前年度1,436,071,327円と比較し、618,811,718円(43.1%)減少している。

※ 特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	一般会計から の繰入金
国民健康 保険事業	3,360,520,000	3,358,784,632	3,295,254,633	63,529,999	281,602,348
土地取得費	50,363,000	50,360,565	667,208	49,693,357	0
公共駐車場 事業	95,574,000	92,768,732	24,804,528	67,964,204	0
介護保険	2,842,142,000	2,801,322,711	2,742,774,437	58,548,274	438,761,090
後期高齢者 医療	504,732,000	502,029,350	494,289,698	7,739,652	96,896,171
合計	6,853,331,000	6,805,265,990	6,557,790,504	247,475,486	817,259,609

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R元	3,360,520,000	3,358,784,632	3,295,254,633	63,529,999	99.9	98.1
H30	3,705,636,000	3,539,763,144	3,433,559,044	106,204,100	95.5	92.7

歳入決算額 3,358,784,632円から歳出決算額 3,295,254,633円を差し引いた歳入歳出差引残額 63,529,999円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

予算現額 3,360,520,000円に対して、調定額 3,594,892,727円、収入済額 3,358,784,632円、不納欠損額 42,311,993円、収入未済額 193,796,102円で、収入率は予算現額に対して 99.9%、調定額に対して 93.4%である。

歳入決算額を前年度 3,539,763,144円と比較すると 180,978,512円(5.1%)減少している。

これは主に、国民健康保険税 41,306,569円(4.5%)の減少、繰越金 156,803,158円(59.6%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税 869,013,861円、県支出金 2,069,010,269円で、決算総額の87.5%を占めている。

イ 歳出

予算現額 3,360,520,000円に対して、支出済額 3,295,254,633円、不用額 65,265,367円で執行率は 98.1%である。

歳出決算額を前年度 3,433,559,044円と比較すると 138,304,411円(4.0%)減少している。

これは主に、基金積立金 72,712,814円(46.8%)の減少、諸支出金 61,197,781円(93.0%)の減少によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費 2,044,603,656円、国民健康保険事業費納付金 1,060,163,339円で、決算総額の 94.3%を占めている。

次の頁に示すように、国民健康保険税の収納状況をみると、収納額は前年度 910,320,430円と比較し、41,306,569円(4.5%)減少し、調定額に対する収納率は78.6%で、前年度 77.2%より 1.4ポイント上昇している。

※ 最近3か年の国民健康保険税の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和元年度	1,104,958,431	869,013,861	42,311,993	193,632,577	78.6
平成30年度	1,178,772,604	910,320,430	30,964,743	237,487,431	77.2
平成29年度	1,283,991,625	963,994,391	28,118,430	291,878,804	75.1

調定額に対する収納額を現年課税分と滞納繰越分に区別し、収納率として前年度と比較すると、現年課税分では、前年度の91.3%に対し、今年度は90.7%で0.6ポイント下降しており、滞納繰越分では前年度の34.1%に対し、今年度は34.2%で0.1ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の237,487,431円と比較すると43,854,854円(18.5%)の減少となっている。

※ 保険給付費の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
療 養 諸 費	療養給付費	1,771,079,622	86.6	1,778,983,427	87.2	△7,903,805	99.6
	療 養 費	16,907,254	0.8	16,456,642	0.8	450,612	102.7
	審 査 支 払 手 数	5,679,030	0.3	5,736,947	0.3	△57,917	99.0
	小 計	1,793,665,906	87.7	1,801,177,016	88.3	△7,511,110	99.6
	高 額 療 養 費	236,893,420	11.6	221,391,043	10.9	15,502,377	107.0
	移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	出 産 育 児 諸 費	11,394,330	0.6	13,343,584	0.7	△1,949,254	85.4
	葬 祭 諸 費	2,650,000	0.1	2,700,000	0.1	△50,000	98.1
	合 計	2,044,603,656	100.0	2,038,611,643	100.0	5,992,013	100.3

決算歳出総額3,295,254,633円の62.1%を占める保険給付費は、上記に示すように前年度2,038,611,643円と比較し5,992,013円(0.3%)の増加となっている。

これは主に、療養給付費7,903,805円(0.4%)の減少に対し、高額療養費15,502,377円(7.0%)の増加によるものである。

(2) 土地取得費特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R元	50,363,000	50,360,565	667,208	49,693,357	100.0	1.3
H30	49,815,000	49,852,541	1,183,513	48,669,028	100.1	2.4

歳入決算額 50,360,565円から歳出決算額 667,208円を差し引いた歳入歳出差引残額 49,693,357円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度の 49,852,541円と比較すると 508,024円(1.0%)増加している。これは主に、財産収入 3,592,437円(68.2%)の減少に対し繰越金 4,105,427円(9.2%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、財産収入 1,678,636円および繰越金 48,669,028円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度の 1,183,513円と比較すると 516,305円(43.6%)減少している。これは、土地取得費 516,305円(43.6%)の減少によるものである。

※ 最近3か年の土地の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

(単位 m²、%)

年度	区分	取 得			処 分		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
令和元年度		0	0.00	0	0	0.00	0
平成30年度		0	0.00	0	2	93.31	3,343,860
平成29年度		0	0.00	0	0	0.00	0

(3) 公共駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R元	95,574,000	92,768,732	24,804,528	67,964,204	97.1	26.0
H30	87,374,000	85,918,043	25,192,196	60,725,847	98.3	28.8

歳入決算額 92,768,732円から歳出決算額 24,804,528円を差し引いた歳入歳出差引残額 67,964,204円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 85,918,043円と比較すると、6,850,689円(8.0%)増加している。これは、主に繰越金 7,359,970円(13.8%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、使用料(駐車場使用料) 32,039,780円及び繰越金 60,725,847円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 25,192,196円と比較すると、387,668円(1.5%)減少している。これは、駐車場費 387,668円(1.5%)の減少によるものである。

歳出の内容は、駐車場管理費 24,804,528円である。

(4) 介護保険特別会計

(1) 保険事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R元	2,792,705,000	2,751,271,842	2,696,306,890	54,964,952	98.5	96.5
H30	2,669,542,000	2,624,909,147	2,554,947,244	69,961,903	98.3	95.7

歳入決算額 2,751,271,842円から歳出決算額 2,696,306,890円を差し引いた歳入歳出差引残額 54,964,952円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 2,624,909,147円と比較すると、126,362,695円(4.8%)増加している。

歳入の主なものは、保険料 649,581,926円、国庫支出金 556,448,015円および支払基金交付金 694,823,175円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 2,554,947,244円と比較すると、141,359,646円(5.5%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 2,484,077,995円である。

※ 最近3か年の介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	671,904,583	649,581,926	7,145,192	15,177,465	96.7
平成30年度	673,524,260	649,845,610	7,892,459	15,786,191	96.5
平成29年度	638,363,155	613,944,370	7,303,330	17,115,455	96.2

※ 令和元年度収納額には還付未済 336,775円、平成30年度収納額には還付未済 600,625円、平成29年度収納額には還付未済 205,530円を含む。

介護保険料の収納状況をみると、収納額は前年度 649,845,610円と比較し、263,684円(0.04%)減少している。調定額に対する収納率は 96.7%で、前年度の96.5%に対して 0.2ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の 15,786,191円と比較すると、608,726円(3.9%)の減少となっている。

(2) 介護サービス事業勘定

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入率	執行率
R元	49,437,000	50,050,869	46,467,547	3,583,322	101.2	94.0
H30	45,373,000	45,025,039	43,715,706	1,309,333	99.2	96.3

歳入決算額 50,050,869円から歳出決算額 46,467,547円を差し引いた歳入歳出差引残額 3,583,322円を翌年度へ繰越している。

ア 歳 入

歳入決算額を前年度 45,025,039円と比較すると、5,025,830円(11.2%)増加している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 8,857,536円および繰入金 39,884,000円である。

イ 歳 出

歳出決算額を前年度 43,715,706円と比較すると、2,751,841円(6.3%)増加している。

歳出の主なものは、介護予防支援事業費 46,467,547円である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R元	504,732,000	502,029,350	494,289,698	7,739,652	99.5	97.9
H30	501,943,000	496,965,266	488,704,977	8,260,289	99.0	97.4

歳入決算額 502,029,350円から歳出決算額 494,289,698円を差し引いた歳入歳出差引残額 7,739,652円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 496,965,266円と比較すると、5,064,084円(1.0%)増加している。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 395,968,600円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 488,704,977円と比較すると、5,584,721円(1.1%)増加している。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 463,272,671円である。

※ 最近3か年の後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 \ 区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	398,500,300	395,968,600	483,400	2,048,300	99.4
平成30年度	390,673,800	387,200,900	699,300	2,773,600	99.1
平成29年度	393,280,100	390,384,400	494,100	2,401,600	99.3

※ 令和元年度収納額には還付未済 186,200円、平成30年度収納額には還付未済 694,000円、平成29年度収納額には還付未済 359,700円を含む。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収納額は前年度 387,200,900円と比較し、8,767,700円(2.3%)増加している。調定額に対する収納率は 99.4%で前年度の 99.1%に対して 0.3ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の 2,773,600円と比較すると、725,300円(26.2%)の減少となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳との照合により審査を行った結果、適正に記録管理されているものと認められた。

(1) 公有財産

(ア) 土地

本年度末現在高は 508,948㎡で、前年度 509,442㎡と比較し、494㎡(0.1%)減少している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	公園	88㎡
普通財産	湯山町四丁目地内	1,365㎡
〃	たかとりこども園	3,474㎡
〃	中央保育園	1,144㎡
〃	勤労青少年ホーム跡地活用事業用地	8,728㎡

減少したものは、次のとおりである。

行政財産	公営住宅	1,365㎡
〃	保育園	5,200㎡
普通財産	勤労青少年ホーム跡地	482㎡
〃	南テニスコート跡地	8,246㎡

(イ) 建物

本年度末現在高は、延面積 109,766㎡で、前年度 116,252㎡と比較し、6,486㎡(5.6%)減少している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	吉浜駅旅客用便所	9㎡
------	----------	----

減少したものは、次のとおりである。

行政財産	学校	5,780㎡
〃	保育園	697㎡
〃	排水ポンプ保管倉庫	18㎡

(ウ) 有価証券

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は 4件 75,865,632円である。

(エ) 出資による権利

本年度末現在高は 12件 38,571,000円で、前年度末現在高 14件 39,834,000円と比較し、1,263,000円(3.2%)減少している。

(2) 物 品

本年度は、増加は2点、減少は9点で、本年度末現在高は350点である。

増加したものは、次のとおりである。

真空冷却機1台、投光器1台。

減少したものは、次のとおりである。

貨物自動車1台、食器洗浄器1台、消毒保管庫2台、給湯ボイラー1台、フードスライサー1台、スチームコンベクションオーブン1台、ブラストチラー1台、発動発電機1台。

(3) 債 権

本年度末現在高は741,466,500円で、前年度の724,281,300円と比較し、17,185,200円(2.4%)増加している。

これは、A-1棟都市住宅整備資金貸付金12,342,000円の減少に対して、市民税(特別徴収4・5月分)29,527,200円の増加によるものである。

(4) 基 金

本年度末現在高は、13基金で3,157,897,866円、土地は10,239㎡である。

前年度と比較すると、基金は409,460,958円(11.5%)の減少で、土地は663㎡(6.9%)増加している。

基金別で増加した主なものは

高浜市国民健康保険支払準備基金	82,552,081円	(増加額)
高浜市港湾環境対策基金	12,207,398円	〃
高浜市市制施行50周年記念事業基金	9,032,691円	(皆増)

基金別で減少した主なものは

高浜市財政調整基金	320,530,161円	(減少額)
高浜市公共施設等整備基金	143,169,178円	(減少額)

などである。

む す び

令和元年度の一般会計及び特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して審査のむすびとする。

一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 23,888,340,581円で、前年度と比較し 2,370,976,448円(△9.0%)減少し、歳出は 22,706,518,288円で、前年度と比較し 2,174,276,519円(△8.7%)減少している。

一般会計の歳入決算額は 17,083,074,591円、歳出決算額は 16,148,727,784円で、前年度と比較し、歳入で 770,494,247円(△4.3%)減少し、歳出で 864,499,184円(△5.1%)減少しており、差引残高 934,346,807円から翌年度繰越財源充当額 185,035,000円を差し引いた実質収支額は 749,311,807円である。

これを財政構造面からみると、歳入面では市税を中心とした自主財源が 11,303,871,982円、国庫支出金及び市債を中心とした依存財源が 5,779,202,609円で、この結果、自主財源比率は 66.1%となり、前年度より 4.9ポイント上昇している。

一方、歳出面では義務的経費において、公債費は減少したが、扶助費及び人件費が増加したため、全体では前年度に比べ 5.8ポイントの上昇となっている。投資的経費では、単独事業費が大きく減少したため、全体では前年度に比べ 41.0ポイントの低下となっている。その他の経費では、主に積立金及び繰出金が減少したが、投資及び出資金が大きく増加したことにより、全体では前年度に比べ 3.4ポイント上昇している。

次に特別会計においては、公共下水道事業が公営企業会計に移行したことにより、5特別会計の歳入決算額は 6,805,265,990円、歳出決算額は 6,557,790,504円で、前年度と比較し、歳入で 1,600,482,201円(△19.0%)、歳出で 1,309,777,335円(△16.6%)の減少となっている。歳入面における前年度対比では、国民健康保険事業(△5.1%)の1会計で減少し、土地取得費(+1.0%)、公共駐車場事業(+8.0%)、介護保険(+4.9%)及び後期高齢者医療(+1.0%)の4会計で増加している。一方、歳出面では、国民健康保険事業(△4.0%)、土地取得費(△43.6%)、公共駐車場事業(△1.5%)の3会計で減少し、介護保険(+5.5%)、後期高齢者医療(+1.1%)の2会計で増加している。

各会計の執行内容については、それぞれ予算編成の主旨に沿って執行されている。なお、歳入における収入未済額は、一般会計、特別会計を合わせ前年度に比べて 82,710,499円(△16.8%)減少し、不納欠損額は 34,646,152円(+53.6%)増加している。

滞納額の削減は、不納欠損額と直結し、市財政の運営及び税の公平性の確保にとって重要な要素であり、また、市税等の滞納は結果的に多くの善良な納税者の負担となることから、減少はしているが、引続きその削減に努められたい。

内閣府の「日本経済2019-2020」では、2012年11月を景気の谷として、それ以降、緩やかな回復を続けており、2014年度は、消費税率引上げ後の反動減もあってマイナス成長となったものの、その後は、2018年度まで4年間連続でのプラス成長を実現した。他方、2018年に始まった世界経済の減速は、2019年を通じて日本経済の下押し要因となり、また、2019年10月には、消費税率の10%への引上げも実施され、その後の経済動向に十分に注意する必要があるとしている。

本市においては、厳しい財政状況の中、日々目まぐるしく変化する情報や社会のスピードに対し、乗り遅れていくことがないように、将来ビジョンを見据えて改革に取り組むことが肝要であることから、「新しい時代にチャレンジする予算」として、より戦略的な視点を持ち、効率的な事業推進及び経費削減に取り組むこと、改革にチャレンジしていくことを決意し、スタートした年であるが、これまで述べたように、令和元年度決算においても、引続き厳しい財政状況にある。加えて、世界的に新型コロナウイルスの影響により、本市においても、経済収縮が直撃し、経常一般財源の収入確保が期待できない状況にある。

本年は、市制施行50周年の大きな節目となる中、このような厳しい財政状況を認識し、職員一丸となって知恵を絞り、将来にわたる健全財政が維持できるよう努力されることを期待してむすびとする。

令和元年度 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

高浜市土地開発基金

第2 審査の期間

令和2年7月20日から令和2年8月14日まで

第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された高浜市土地開発基金の運用状況を示す書類と関係帳簿類を照合調査するとともに、基金の運用状況の当否及び計数の正確性等について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、いずれも設置目的にそって適正に執行され計数は正確であると認められた。

第5 基金の運用状況

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得するために設置されたものである。

本年度の運用状況において、

土地の売払については、本年度はない。

土地の取得については、道路用地等7筆 面積662.95㎡、金額51,909,030円で取得している。

※ 土地の運用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 m²、円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度増減比較	前年度対比
売 払	面 積	0.00	0.00	0.00	—
	金 額	0	0	0	—
取 得	面 積	662.95	452.90	210.05	146.4
	金 額	51,909,030	33,856,700	18,052,330	153.3

土地取得の状況は

道路用地等として 663m² 51,909,030円

以上により、本基金が所有する令和元年度末現在高は

土地 (70筆) 10,239m²

現金 99,754,031円

となっている。

※ 財産の保有状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 m²、円、%)

財 産 名	令和元年度	平成30年度	前年度増減比較	前年度対比
土 地	10,239	9,576	663	106.9
現 金	99,754,031	151,388,405	△51,634,374	65.9

現金は 99,754,031円で、前年度 151,388,405円と比較し、51,634,374円の減少である。

令和元年度 決算審査資料

目 次

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出総括表 48・49

第2表 一般会計歳出款別節別決算額集計表 50・51

第1表

一 般 会 計
歳 入
特 別 会 計

区分 会計別		歳 入		
		総 額	他会計より繰入額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		17,083,074,591	0	17,083,074,591
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,358,784,632	281,602,348	3,077,182,284
	土地取得費	50,360,565	0	50,360,565
	公共駐車場事業	92,768,732	0	92,768,732
	介護保険	2,801,322,711	438,761,090	2,362,561,621
	後期高齢者医療	502,029,350	96,896,171	405,133,179
	小 計	6,805,265,990	817,259,609	5,988,006,381
合 計		23,888,340,581	817,259,609	23,071,080,972

歳 出 総 括 表

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	他会計へ繰出額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
16,148,727,784	817,259,609	15,331,468,175	934,346,807	1,751,606,416
3,295,254,633	0	3,295,254,633	63,529,999	△218,072,349
667,208	0	667,208	49,693,357	49,693,357
24,804,528	0	24,804,528	67,964,204	67,964,204
2,742,774,437	0	2,742,774,437	58,548,274	△380,212,816
494,289,698	0	494,289,698	7,739,652	△89,156,519
6,557,790,504	0	6,557,790,504	247,475,486	△569,784,123
22,706,518,288	817,259,609	21,889,258,679	1,181,822,293	1,181,822,293

1,181,822,293円を翌年度へ繰越

第 2 表

一 般 会 計 歳 出 款 別 節 別

	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	69,919,737	8,052,128	12,753,169	59,000	0	1,742,400	0
2 給 料	16,505,220	291,242,650	185,477,880	53,871,884	0	7,169,700	19,012,913
3 職 員 手 当 等	35,381,128	205,994,198	124,036,844	35,392,339	0	5,725,341	15,077,934
4 共 済 費	30,828,943	150,772,690	99,830,534	28,561,739	0	3,982,869	9,911,538
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	1,586,723	21,437,114	45,115,434	9,346,392	0	1,461,013	1,634,473
8 報 償 費	0	3,281,460	10,338,169	17,365,303	0	0	371,200
9 旅 費	1,377,100	3,271,360	245,200	93,120	0	84,960	194,580
10 交 際 費	152,360	519,190	0	0	0	0	0
11 需 用 費	1,854,266	69,899,457	42,800,154	39,293,043	5,000	2,749,138	773,406
12 役 務 費	120,962	40,523,408	12,185,541	3,172,206	0	82,610	904,516
13 委 託 料	2,468,340	315,061,440	1,159,551,937	680,151,159	0	8,998,977	34,738,495
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,146,884	235,637,650	33,685,198	12,730,896	0	200,208	697,159
15 工 事 請 負 費	0	3,181,582	67,734,806	428,760	0	389,400	0
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0	49,280	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	86,144,872	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	12,561,666	1,568,142	0	0	0	0
19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	2,458,363	124,177,924	689,481,308	945,208,347	619,400	21,759,314	105,573,810
20 扶 助 費	0	0	3,254,610,035	49,959,626	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	70,000,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	0
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	36,702,498	0	0	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	76,570,374	0	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	194,910	14,800	26,400	0	12,990	8,200
28 繰 出 金	0	0	817,259,609	0	0	0	0
合計	163,800,026	1,599,081,699	6,642,833,632	1,875,660,214	624,400	54,408,200	258,898,224

決算額集計表

(単位 円)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計
46,400	0	21,444,220	0	0	0	0	114,017,054
64,457,108	0	138,554,489	0	0	0	0	776,291,844
45,430,686	0	89,232,381	0	0	0	0	556,270,851
32,085,255	0	71,099,312	0	0	0	0	427,072,880
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
498,015	0	81,832,042	0	0	0	0	162,911,206
406,800	0	23,449,125	0	0	0	0	55,212,057
341,530	0	647,000	0	0	0	0	6,254,850
0	0	52,080	0	0	0	0	723,630
29,794,685	4,362,161	148,172,701	0	0	0	0	339,704,011
1,075,864	364,540	12,182,469	0	0	0	0	70,612,116
169,179,981	10,868,570	555,836,515	0	0	0	0	2,936,855,414
6,908,545	639,555	81,347,670	0	0	0	0	372,993,765
170,414,237	0	1,301,717,192	75,600	0	0	0	1,543,941,577
1,402,159	0	12,650	0	0	0	0	1,464,089
28,437,796	0	57,952,720	0	0	0	0	172,535,388
0	1,020,800	37,754,243	0	0	0	0	52,904,851
383,905,510	517,533,216	235,554,594	0	0	0	0	3,026,271,786
0	0	54,033,421	0	0	0	0	3,358,603,082
0	0	0	0	0	0	0	70,000,000
3,395,150	0	0	0	0	0	0	3,395,150
0	0	0	0	788,508,962	0	0	825,211,460
381,141,000	0	0	0	0	0	0	381,141,000
0	0	0	0	0	0	0	76,570,374
0	0	0	0	0	0	0	0
131,690	104,600	16,150	0	0	0	0	509,740
0	0	0	0	0	0	0	817,259,609
1,319,052,411	534,893,442	2,910,890,974	75,600	788,508,962	0	0	16,148,727,784

2 高 監 第 2 9 号

令和 2 年 7 月 6 日

高 浜 市 長 吉 岡 初 浩 様

高 浜 市 監 査 委 員 伴 野 義 雄

高 浜 市 監 査 委 員 小 嶋 克 文

令和元年度 高浜市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度高浜市水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度高浜市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象.....	5 5
第2 審査の期間.....	5 5
第3 審査の方法.....	5 5
第4 審査の結果.....	5 5
水道事業会計.....	5 6
1 業務の実績.....	5 6
2 予算の執行状況.....	5 7
3 経営状況.....	5 9
4 財政状態.....	6 2
むすび.....	6 5
水道事業会計決算審査資料	6 7

令和元年度高浜市水道事業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度高浜市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月8日から令和2年7月6日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務の実績

本年度の水道事業は、新規需要に対応するための配水管網等整備工事をはじめ、重要給水施設配水管布設替工事、下水道整備工事に伴う配水管移設工事等における耐震管への布設替え、老朽施設更新事業として、高浜配水場の1号配水ポンプ及び吉浜配水場の3号ポンプ制御盤の更新を実施するなど、老朽施設の適切な更新を図りつつ、飲料水の安定供給に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

水 道 利 用 の 状 況

区分	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減	対比
年度末総人口		49,298人	48,863人	435人	100.9%
年度末給水人口		49,283人	48,848人	435人	100.9%
普及率		99.9%	99.9%	0%	100.0%
年度末給水栓数		20,766栓	20,408栓	358栓	101.8%
年間総給水量		5,160,141 m ³	5,177,211 m ³	△17,070 m ³	99.7%
年間総有収水量		5,012,255 m ³	4,992,355 m ³	19,900 m ³	100.4%
有収率		97.13%	96.43%	0.70%	100.7%
配水管総延長		223.69 km	223.73 km	△0.04 km	100.0%
職員数		8人	7人	1人	114.3%

ア 給水人口は前年度と比較し、435人（0.9%）の増加となり、総人口に対する普及率は99.9%で前年度と同じである。

イ 給水栓数は前年度と比較し、358栓（1.8%）増加している。

ウ 総給水量は前年度と比較し、17,070 m³（0.3%）減少している。

エ 総有収水量は前年度と比較し、19,900 m³（0.4%）増加している。

オ 有収率は97.13%で、前年度と比較し、0.70ポイント上回っている。

カ 配水管総延長は223.69 kmで前年度と比較し、0.04 km微減している。

キ 職員数は8人で、前年度と比較し1人増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	892,943,000	913,763,478	20,820,478	102.3
営業収益	827,710,000	846,479,210	18,769,210	102.3
営業外収益	65,233,000	67,284,268	2,051,268	103.1

収益的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	不用額	執行率
水道事業費用	833,856,000	765,257,185	68,598,815	91.8
営業費用	800,008,000	736,916,264	63,091,736	92.1
営業外費用	30,848,000	28,340,921	2,507,079	91.9
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

※ 以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は 913,763,478 円で、予算に対し 20,820,478 円の増加で 102.3%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営業収益

給水収益 827,621,257 円 (内仮受消費税及び地方消費税 65,994,926 円)

営業外収益

受取利息及び配当金 270,434 円

長期前受金戻入 66,931,545 円

イ 収益的支出の決算額は 765,257,185 円で予算に対し 91.8%の執行率となっている。支出の主なものは、次のとおりである。

営業費用

配水及び給水費 451,578,057 円 (内仮払消費税及び地方消費税 34,470,969 円)

総係費 73,215,774 円 (内仮払消費税及び地方消費税 4,006,071 円)

減価償却費 204,393,323 円

営業外費用

支払利息 12,670,870 円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	107,817,000	125,424,480	17,607,480	116.3
企業債	20,000,000	20,000,000	0	100.0
出資金	0	0	0	—
負担金	79,417,000	97,024,480	17,607,480	122.2
補助金	8,400,000	8,400,000	0	100.0

資本的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	翌年度繰越額 (税込)	不用額	執行率
資本的支出	445,093,000	369,917,221	0	75,175,779	83.1
建設改良費	392,535,000	317,359,895	0	75,175,105	80.8
企業債償還金	52,558,000	52,557,326	0	674	100.0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 125,424,480 円で、予算に対し 116.3%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企業債	20,000,000 円
負担金	97,024,480 円 (内仮受消費税及び地方消費税 3,185,040 円)
補助金	8,400,000 円

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 369,917,221 円で、予算に対し 83.1%の執行率となっている。
支出の主なものは、次のとおりである。

建設改良費	317,359,895 円 (内仮払消費税及び地方消費税 27,917,580 円)
企業債償還金	52,557,326 円

ウ 補てん財源

資本的収入額は、資本的支出額に対して 244,492,741 円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

当年度分消費税資本的収支調整額	18,617,733 円
過年度分損益勘定留保資金	113,317,682 円
減債積立金	52,557,326 円
建設改良積立金	60,000,000 円

3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 847,146,600 円に対し、総費用は 717,402,024 円、差し引き 129,744,576 円の当年度純利益となっている。

※ 最近3か年の経営収支の状況は、次のとおりである。なお、決算額は消費税を含まない金額である。

(単位 円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比
総収益	847,146,600	100.4	844,102,220	101.3	832,936,020	101.5
総費用	717,402,024	96.9	740,223,219	104.3	709,571,669	100.0
純利益(△純損失)	129,744,576	—	103,879,001	—	123,364,351	—

(1) 事業収益

※ 各区分科目別の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益比較表

(単位 円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
営業収益	779,822,989	92.1	774,288,172	91.7	5,534,817	100.7
給水収益	761,626,331	89.9	758,539,997	89.8	3,086,334	100.4
その他営業収益	18,196,658	2.2	15,748,175	1.9	2,448,483	115.6
営業外収益	67,323,611	7.9	69,814,048	8.3	△2,490,437	96.4
受取利息及び配当金	270,434	0.0	528,278	0.1	△257,844	51.2
他会計補助金	0	0.0	120,000	0.0	△120,000	0.0
雑収益	121,632	0.0	128,927	0.0	△7,295	94.3
長期前受金戻入	66,931,545	7.9	69,036,843	8.2	△2,105,298	97.0
合計	847,146,600	100.0	844,102,220	100.0	3,044,380	100.4

ア 営業収益は 779,822,989 円で総収益の 92.1%を占め、前年度と比較し 5,534,817 円(0.7%)の増加となっている。

これは主に給水収益 3,086,334 円の増加によるものである。

イ 営業外収益は、67,323,611 円で前年度と比較し 2,490,437 円(3.6%)の減少となっている。

これは主に長期前受金戻入 2,105,298 円(3.0%)の減少によるものである。

(2) 事業費用

※ 用途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
人件費	45,690,741	6.3	49,540,439	6.7	△3,849,698	92.2
修繕費	6,057,265	0.8	9,768,505	1.3	△3,711,240	62.0
動力費	14,343,563	2.0	14,406,426	1.9	△62,863	99.6
受水費	336,908,466	47.0	337,876,686	45.6	△968,220	99.7
有形固定資産減価償却費	202,035,523	28.2	193,662,225	26.2	8,373,298	104.3
支払利息	12,670,870	1.8	13,718,266	1.9	△1,047,396	92.4
その他	99,695,596	13.9	121,250,672	16.4	△21,555,076	82.2
合計	717,402,024	100.0	740,223,219	100.0	△22,821,195	96.9

ア 比較増減の大きい修繕費、有形固定資産減価償却費、支払利息及びその他についての状況は、次のとおりである。

- ① 修繕費は 6,057,265 円で、前年度と比較し 3,711,240 円 (38.0%) の減少となっている。
- ② 有形固定資産減価償却費は 202,035,523 円で、前年度と比較し、8,373,298 円 (4.3%) の増加となっている。
- ③ 支払利息は 12,670,870 円で、前年度と比較し 1,047,396 円 (7.6%) の減少となっている。
- ④ その他は 99,695,596 円で、前年度と比較し 21,555,076 円 (17.8%) の減少となっている。これは主に委託料、固定資産除却費の減少によるものである。

※ 職員の労働生産性の最近3か年の推移は、次のとおりである。

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
職員1人当たりの有収水量	626,533 m ³	713,194 m ³	827,477 m ³
職員1人当たりの営業収益	97,478 千円	110,613 千円	127,748 千円
職員1人当たりの給水人口	6,160 人	6,978 人	8,033 人
損益勘定職員数	8 人	7 人	6 人

(3) 供給単価と給水原価

※ 有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	前年度対比
供給単価	151 円 95 銭	151 円 94 銭	1 銭	100.0%
給水原価	129 円 78 銭	134 円 44 銭	△4 円 66 銭	96.5%
供給利益	22 円 17 銭	17 円 50 銭	4 円 67 銭	—

(注) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

供給単価は 151 円 95 銭で、前年度と比較し 1 銭 (0.0%) 増加している。

給水原価は 129 円 78 銭で、前年度と比較し 4 円 66 銭 (3.5%) 減少している。

この結果、供給単価から給水原価を差引いた額 22 円 17 銭の供給利益を生じている。

(4) 施設の利用状況

※ 施設の利用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分 \ 年度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	前年度対比
施設能力 (1 日給水能力)	21,600 m ³	21,600 m ³	0 m ³	100.0%
1 日最大給水量	16,062 m ³	16,302 m ³	△240 m ³	98.5%
1 日平均給水量	14,099 m ³	14,184 m ³	△85 m ³	99.4%
施設利用率	65.3%	65.7%	△0.4%	—
最大稼働率	74.4%	75.5%	△1.1%	—
負荷率	87.8%	87.0%	0.8%	—

(注) 施設利用率 = $\frac{\text{1 日平均給水量}}{\text{1 日給水能力}} \times 100$

最大稼働率 = $\frac{\text{1 日最大給水量}}{\text{1 日給水能力}} \times 100$

負荷率 = $\frac{\text{1 日平均給水量}}{\text{1 日最大給水量}} \times 100$

ア 施設利用率は 65.3% で、前年度と比較し 0.4 ポイント減少している。

イ 施設利用率は、最大稼働率と負荷率に分解することができる。

最大稼働率は 74.4% で、前年度と比較し 1.1 ポイント減少している。

負荷率は 87.8% で、前年度と比較し 0.8 ポイント増加している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		年度	令和元年度 (税抜)	平成30年度 (税抜)	比較増減	前年度 対比
資 産	固定資産		5,164,145,198	5,086,825,316	77,319,882	101.5
	流動資産		1,138,019,411	1,177,627,577	△39,608,166	96.6
資産合計			6,302,164,609	6,264,452,893	37,711,716	100.6
負 債	固定負債		632,884,085	668,394,141	△35,510,056	94.7
	流動負債		226,021,268	317,851,967	△91,830,699	71.1
	繰延収益		1,729,873,421	1,694,565,526	35,307,895	102.1
	合計		2,588,778,774	2,680,811,634	△92,032,860	96.6
資 本	資本金		3,421,854,737	3,301,366,839	120,487,898	103.6
	剰余金		291,531,098	282,274,420	9,256,678	103.3
	合計		3,713,385,835	3,583,641,259	129,744,576	103.6
負債・資本合計			6,302,164,609	6,264,452,893	37,711,716	100.6

ア 資産

資産総額は 6,302,164,609円 で、前年度と比較し 37,711,716円 (0.6%)増加している。

これは、主に固定資産の有形固定資産の構築物 95,935,827円 (2.2%)の増加によるものである。

イ 負債

負債総額は 2,588,778,774円 で、前年度と比較し 92,032,860円 (3.4%)減少している。

これは、主に流動負債の未払金 95,770,700円 (41.4%)の減少によるものである。

ウ 資本

資本総額は 3,713,385,835円 で、前年度と比較し 129,744,576円 (3.6%)増加している。

これは、主に資本金の自己資本金 120,487,898円 (3.6%)の増加によるものである。

(2) 財務比率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

区分 \ 年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	算式
自己資本 構成比率	86.4	84.3	84.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	85.0	85.5	84.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	503.5	370.5	436.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が高いとされている。

本年度は 86.4%で、前年度より 2.1ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、主に資本に対する固定資産の投入割合を示すもので、この比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。

本年度は 85.0%で、前年度より 0.5ポイント低下している。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、この比率は、200%以上が望ましいとされているが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。

本年度は 503.5%で、前年度より 133.0ポイント上昇している。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計基準の見直しに伴い、平成26年度よりキャッシュ・フロー計算書が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書、貸借対照表については発生主義に基づき作成されるが、発生主義会計のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入支出を認識する時期とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増減を明らかにするため、経営における資金の流れを営業活動、投資活動、財務活動の3つに区分し表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは営業活動実施に係る資金状態、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けて行われる設備投資に係る資金状態、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行う財務活動に係る資金状態を表している。

令和元年度のキャッシュ・フロー計算書については、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	260,071,337	265,011,225	△4,939,888
当年度純利益	129,744,576	103,879,001	25,865,575
減価償却費	204,393,323	204,515,325	△122,002
貸倒引当金の増減(△は減少)	△113,000	25,000	△138,000
未収金の増減額(△は増額)	△2,005,283	△3,556,864	1,551,581
未払金の増減額(△は減少)	△13,222,580	15,520,949	△28,743,529
たな卸資産の増減額(△は増額)	△510,535	77,180	△587,715
引当金の増減額	△344,000	△2,914,700	2,570,700
預り金の増減額	1,331,271	1,528,671	△197,400
長期前受金補助金等戻入額	△66,931,545	△69,036,843	2,105,298
固定資産除却費	7,729,110	14,973,506	△7,244,396
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,517,983	△241,746,478	△40,771,505
有形固定資産の取得による支出	△384,757,423	△308,281,578	△76,475,845
県補助金による収入	8,400,000	10,300,000	△1,900,000
加入負担金による収入	35,160,000	33,850,000	1,310,000
工事負担金による収入	58,679,440	22,385,100	36,294,340
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,557,326	△9,996,898	△22,560,428
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	20,000,000	20,000,000	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△52,557,326	△50,487,898	△2,069,428
短期貸付金による支出	△47,000,000	0	△47,000,000
短期貸付金返還による収入	47,000,000	0	47,000,000
他会計からの出資金による収入	0	20,491,000	△20,491,000
現金及び現金同等物の増減額	△55,003,972	13,267,849	△68,271,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,474,270	1,040,206,421	13,267,849
現金及び現金同等物の期末残高	998,470,298	1,053,474,270	△55,003,972

※本表は間接法により作成されている。

む す び

令和元年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

次に審査意見を述べる。

業務実績の状況は、給水人口が 49,283 人で、前年度と比較し 435 人(+0.9%)増加している。また、総給水量は 5,160,141 m³で、前年度と比較し 17,070 m³ (△0.3%)減少し、総有収水量は 5,012,255 m³で、前年度と比較し 19,900 m³ (+0.4%)増加している。

建設改良事業としては、新規需要に対応するための配水管網整備工事をはじめ、重要給水施設配水管布設替工事、下水道整備工事に伴う配水管移設工事における耐震管への布設替え、老朽施設の更新を図るとして高浜配水場の 1 号配水ポンプ及び吉浜配水場の 3 号ポンプ制御盤の更新を実施するなど、飲料水の安定供給に努められた。

有収率は 97.13%で、前年度より 0.70 ポイント増加し、愛知県内の各市及び水道企業団の平均有収率は 92.74%であり、これと比較しても依然として高い数値を維持している。今後も計画的な漏水対策や管路更新に取り組むことにより有収率の向上を図り、効率的な事業運営に努められたい。

経営状況では、水道事業収益は 847,146,600 円で前年度と比較し 3,044,380 円(+0.4%)増加し、水道事業費用は 717,402,024 円で前年度と比較し 22,821,195 円(△3.1%)減少している。よって、水道事業収益から水道事業費用を差引いた 129,744,576 円が当年度純利益となっている。

収益面においては、前年度と比較し総給水量が 0.3 ポイント減少し、総給水量のうち水道料金収入の基礎となる総有収水量が 0.4 ポイント上昇した。結果として、給水収益は 0.4 ポイント上昇している。

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は 86.4%で、前年度より 2.1 ポイント上昇している。また、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示す流動比率は 503.5%で、前年度より 133.0 ポイント上昇しており、一般的に 200%以上あることが理想とされていることから、依然として良好な数値を示している。

以上の分析結果から、令和元年度は、給水人口、給水栓数は増加し、有収水量も前年度に比べ若干ではあるが増加し、給水収益も前年度より若干ではあるが増加した。また、水道事業費用の抑制にも努めた結果、収支差引 129,744,576 円の当期純利益を得ることができ、決算状況は良好な状態が保たれていると言える。

本市の水道事業は、昭和 37 年 3 月より給水を開始して以降、宅地開発や工場などの新設が進み、それに伴う給水人口及び給水量に対応すべく、現在は、計画給水人口 52,000 人、計画一日最大給水量 21,600 m³/日として安定供給に努めている。また、令和元年度末時点で普及率は 99.97%に達している。

公営企業を取り巻く経営環境は、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増大など厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組みが求められている。本市の水道事業においても、創設時より整備してきた施設の更新時期が近付いていると同時に、大規模地震による甚大な被害が危惧される中で、ライフラインとしての水道を確保する必要に迫られている。近い将来には人口がピークに達し、給水収益も減少傾向に転じることが想定されることから、必要な投資を行うための財源確保が課題

となっている。このような状況の中、総務省からの策定要請を受け、中長期的な経営の取り組みや財政収支の見通しを明らかにした「高浜市水道事業経営戦略」を令和元年9月に策定した。

この経営戦略は、水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と、財源の見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、投資以外の経費も含めた上で収入と支出が均衡するよう試算した中長期的な収支計画となっている。

令和元年度末から感染の拡大をみせた新型コロナウイルスの影響により、その対応として「新しい生活様式」が示されるなど、生活環境が大きく変化してきている。今後、こうした生活環境や社会情勢の変化、水道事業を取り巻く環境の変化に対応するため、水道事業経営戦略におけるPDCAサイクルをしっかりとまわして、健全な施設の保持、老朽化した施設および管路の改良・更新のための財源の確保を図りながら、将来にわたって、安定的に事業が継続され、安定して、安心しておいしく飲める水が供給されることを期待してむすびとする。

令和元年度
水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表 水道事業比較貸借対照表 68・69

比 較 貸 借

借 方						
区分 科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固定資産	5,164,145,198	81.9	5,086,825,316	81.2	77,319,882	101.5
(1) 有形固定資産	5,160,134,668	81.8	5,080,456,986	81.1	79,677,682	101.6
イ 土地	42,558,288	0.7	42,558,288	0.7	0	100.0
ロ 建物	26,602,161	0.4	28,458,152	0.5	△1,855,991	93.5
ハ 構築物	4,419,320,413	70.1	4,323,384,586	69.0	95,935,827	102.2
ニ 機械及び装置	654,334,006	10.3	658,521,438	10.5	△4,187,432	99.4
ホ 車両及び 運搬具	10,376,063	0.2	13,442,178	0.2	△3,066,115	77.2
ヘ 工具器具 及び備品	6,523,737	0.1	8,772,344	0.1	△2,248,607	74.4
ト 建設仮勘定	420,000	0.0	5,320,000	0.1	△4,900,000	7.9
(2) 無形固定資産	4,010,530	0.1	6,368,330	0.1	△2,357,800	63.0
イ 電話加入権	54,930	0.0	54,930	0.0	0	100.0
ロ その他 無形固定資産	3,955,600	0.1	6,313,400	0.1	△2,357,800	62.7
(3) 投資	0	0.0	0	0.0	0	—
イ その他投資	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	1,138,019,411	18.1	1,177,627,577	18.8	△39,608,166	96.6
(1) 現金預金	998,470,298	15.8	1,053,474,270	16.8	△55,003,972	94.8
(2) 未収金	136,844,499	2.2	121,959,228	1.9	14,885,271	112.2
(3) 貯蔵品	2,704,614	0.0	2,194,079	0.0	510,535	123.3
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	6,302,164,609	100.0	6,264,452,893	100.0	37,711,716	100.6

対 照 表

(単位 円、%)

貸 方						
科目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固定負債	632,884,085	10.0	668,394,141	10.6	△35,510,056	94.7
(1) 企業債	594,681,106	9.4	629,347,162	10.0	△34,666,056	94.5
(2) 引当金	38,202,979	0.6	39,046,979	0.6	△844,000	97.8
2 流動負債	226,021,268	3.6	317,851,967	5.1	△91,830,699	71.1
(1) 企業債	54,666,056	0.9	52,557,326	0.8	2,108,730	104.0
(2) 未払金	135,727,206	2.2	231,497,906	3.7	△95,770,700	58.6
(3) 預り金	31,068,006	0.5	29,736,735	0.5	1,331,271	104.5
(4) 引当金	4,560,000	0.1	4,060,000	0.1	500,000	112.3
3 繰延収益	1,729,873,421	27.4	1,694,565,526	27.1	35,307,895	102.1
負債合計	2,588,778,774	41.1	2,680,811,634	42.8	△92,032,860	96.6
4 資本金	3,421,854,737	54.3	3,301,366,839	52.7	120,487,898	103.6
(1) 自己資本金	3,421,854,737	54.3	3,301,366,839	52.7	120,487,898	103.6
(2) 借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 剰余金	291,531,098	4.6	282,274,420	4.5	9,256,678	103.3
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	291,531,098	4.6	282,274,420	4.5	9,256,678	103.3
イ 減債積立金	9,229,196	0.1	17,907,521	0.3	△8,678,325	51.5
ロ 建設改良積立金	40,000,000	0.6	40,000,000	0.6	0	100.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	242,301,902	3.8	224,366,899	3.6	17,935,003	108.0
資本合計	3,713,385,835	100.0	3,583,641,259	57.2	129,744,576	103.6
負債・資本合計	6,302,164,609	100.0	6,264,452,893	100.0	37,711,716	100.6

2 高監第 37 号

令和 2 年 8 月 5 日

高浜市長 吉岡初浩様

高浜市監査委員 伴野義雄

高浜市監査委員 小嶋克文

令和元年度 高浜市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度高浜市下水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度高浜市下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	73
第2	審査の期間	73
第3	審査の方法	73
第4	審査の結果	73
	下水道事業会計	74
1	業務の実績	74
2	予算の執行状況	75
3	経営状況	78
4	財政状態	80
	むすび	83
	下水道事業会計決算審査資料	85

※ 平成31年4月1日より地方公営企業法の財務規定を適用し公営企業会計に移行したため、経年比較の表については、原則令和元年度分のみを記載しています。

令和元年度高浜市下水道事業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度高浜市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月8日から令和2年8月5日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

下水道事業会計

1 業務の実績

本年度の下水道事業は、平成31年4月1日から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計へ移行した。下水道の整備により快適な生活環境と公共用水域の水質保全を図るため、上畑第2処理分区・論地処理分区の管渠布設や、論地町のマンホールポンプ設置などを実施し、供用開始するとともに、令和2年度末の供用開始に備えた浜第2処理分区の管渠布設を実施するなど、下水道未普及地域の整備に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

下水道利用の状況

区分	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減	対比
年度末総人口		49,298人	48,863人	435人	100.9%
処理区域面積		542.0ha	523.6ha	18.4ha	103.5%
供用開始区域内人口		31,087人	30,458人	629人	102.1%
下水道普及率		63.1%	62.3%	0.8%	—
下水道接続人口		25,331人	24,712人	619人	102.5%
水洗化率		81.5%	81.1%	0.4%	—
年間総処理水量		2,918,131 m ³	2,830,836 m ³	87,295 m ³	103.1%
有収水量		2,736,496 m ³	2,683,741 m ³	52,755 m ³	102.0%
有収率		93.8%	94.8%	△1.0%	—
職員数		7人	7人	0人	100.0%

ア 処理区域面積は542.0haで、前年度と比較し、18.4ha(3.5%)増加している。

イ 供用開始区域内人口は前年度と比較し、629人(2.1%)の増加となり、総人口に対する普及率は63.1%で前年度より0.8ポイント増加している。

ウ 下水道接続人口は前年度と比較し、619人(2.5%)増加している。

エ 年間総処理水量は前年度と比較し、87,295 m³(3.1%)増加している。

オ 有収水量は前年度と比較し、52,755 m³(2.0%)増加している。

カ 有収率は93.8%で、前年度と比較し、1.0ポイント減少している。

キ 職員数は7人で、前年度と同数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	921,440,000	926,100,513	4,660,513	100.5
営業収益	408,733,000	414,168,448	5,435,448	101.3
営業外収益	512,707,000	511,412,965	△1,294,035	99.7
特別利益	0	519,100	519,100	皆増

収益的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	不用額	執行率
下水道事業費	878,478,000	870,032,209	8,445,791	99.0
営業費用	739,041,000	731,778,292	7,262,708	99.0
営業外費用	134,222,000	134,039,400	182,600	99.9
特別損失	4,215,000	4,214,517	483	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

※ 以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は 926,100,513 円で、予算に対し 4,660,513 円の増加で 100.5% の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営業収益

下水道使用料 361,838,796 円 (内仮受消費税及び地方消費税 28,848,823 円)

営業外収益

他会計補助金 299,128,000 円

長期前受金戻入 161,990,557 円

イ 収益的支出の決算額は 870,032,209 円で予算に対し 99.0% の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営業費用

管渠費 42,572,453 円 (内仮払消費税及び地方消費税 2,866,038 円)

流域下水道維持管理負担金 224,168,636 円 (内仮払消費税及び地方消費税 18,507,615 円)

営業外費用

支払利息及び企業債取引諸費 134,038,272 円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	1,027,642,000	1,027,757,290	115,290	100.0
企業債	416,600,000	416,600,000	0	100.0
他会計出資金	381,141,000	381,141,000	0	100.0
他会計補助金	0	0	0	—
国庫補助金	181,000,000	181,000,000	0	100.0
県補助金	0	0	0	—
負担金	48,901,000	49,016,290	115,290	100.2
その他資本的収入	0	0	0	—

資本的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	翌年度繰越額 (税込)	不用額	執行率
資本的支出	1,291,631,000	1,264,394,244	0	27,236,756	97.9
建設改良費	821,605,000	794,398,269	0	27,206,731	96.7
固定資産購入費	513,000	513,000	0	0	100.0
企業債償還金	469,483,000	469,482,975	0	25	100.0
還付金	30,000	0	0	30,000	0.0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 1,027,757,290 円で、予算に対し 100.0%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企業債 416,600,000 円

他会計出資金 381,141,000 円

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 1,264,394,244 円で、予算に対し 97.9%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建設改良費 794,398,269 円 (内仮払消費税及び地方消費税 62,991,241 円)

企業債償還金 469,482,975 円

ウ 補てん財源

資本的収入額は、資本的支出額に対して 236,636,954 円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額	41,597,784 円
引	金
継	78,947,144 円
当年度損益勘定留保資金	116,092,026 円

(3) 特例的収入及び支出

※ 特例的収入及び支出は公営企業会計に移行したことによるものであり、地方公営企業法施行令第4条第4項の規定に基づき、平成30年度以前に発生した債権または債務に係る未収金または未払金を、特例的収入・支出として計上し執行されている。

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

特例的収入 (単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
特 例 的 収 入	77,138,000	74,633,872	△2,504,128	96.8

特例的支出 (単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
特 例 的 支 出	241,242,000	241,241,669	331	100.0

ア 特 例 的 収 入

特例的収入の決算額は 74,633,872 円で、予算に対し 96.8%の収入率となっている。

イ 特 例 的 支 出

特例的支出の決算額は 241,241,669 円で、予算に対し 100.0%の執行率となっている。

3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 861,994,266 円に対し、総費用は 848,491,339 円、差し引き 13,502,927 円の当年度純利益となっている。

※ 経営収支の状況は、次のとおりである。なお、決算額は消費税を含まない金額である。

(単位 円、%)

区分	年度	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
		金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比
総収益		861,994,266	—	—	—	—	—
総費用		848,491,339	—	—	—	—	—
純利益(△純損失)		13,502,927	—	—	—	—	—

(1) 事業収入

※ 各区分科目別の状況は、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益等比較表

(単位 円、%)

区分	年度	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	前年度対比
		金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
営業収益		385,319,625	44.7	—	—	—	—
下水道使用料		332,989,973	38.6	—	—	—	—
雨水処理負担金		52,284,652	6.1	—	—	—	—
その他営業収益		45,000	0.0	—	—	—	—
営業外収益		476,155,541	55.2	—	—	—	—
他会計補助金		299,128,000	34.7	—	—	—	—
長期前受金戻入		161,990,557	18.8	—	—	—	—
資本費繰入益		15,003,914	1.7	—	—	—	—
雑収益		33,070	0.0	—	—	—	—
特別利益		519,100	0.1	—	—	—	—
その他特別利益		519,100	0.1	—	—	—	—
合計		861,994,266	100.0	—	—	—	—

ア 営業収益は 385,319,625 円で総収益の 44.7%を占め、収入の主なものは下水道使用料 332,989,973 円である。

イ 営業外収益は 476,155,541 円で、総収益の 55.2%を占め、収入の主なものは他会計補助金 299,128,000 円である。

(2) 事業費用

※ 用途別の事業費用は次のとおりである。

営業費用及び営業外費用等比較表

(単位 円、%)

区分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
人件費	26,377,029	3.1	—	—	—	—
流域下水道 維持管理負担金	205,661,021	24.2	—	—	—	—
減価償却費	418,550,528	49.3	—	—	—	—
支払利息	134,038,272	15.8	—	—	—	—
その他	63,864,489	7.6	—	—	—	—
合計	848,491,339	100.0	—	—	—	—

※ 職員の労働生産性は、次のとおりである。

区分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
職員 1 人当たりの有収水量	684,124 m ³	—	—
職員 1 人当たりの 供用開始区域内人口	7,772 人	—	—
職員 1 人当たりの営業収益	96,330 千円	—	—
損益勘定職員数	4 人	—	—

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本は次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		年度	令和元年度 (税抜)	平成30年度 (税抜)	比較増減	前年度 対比
資 産	固 定 資 産		15,224,282,431	—	—	—
	流 動 資 産		508,900,306	—	—	—
資 産 合 計			15,733,182,737	—	—	—
負 債	固 定 負 債		6,917,677,643	—	—	—
	流 動 負 債		846,965,971	—	—	—
	繰 延 収 益		5,966,294,018	—	—	—
	合 計		13,730,937,632	—	—	—
資 本	資 本 金		1,988,742,178	—	—	—
	剰 余 金		13,502,927	—	—	—
	合 計		2,002,245,105	—	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計			15,733,182,737	—	—	—

(2) 財務比率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

区分 \ 年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	算式
自己資本 構成比率	50.6	—	—	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	102.3	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	60.1	—	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が高いほど財政的安定性が高いとされている。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを示すもので、事業の固定的、長期的安全性を見る指標であり、100%以下で小さいほど望ましいとされている。

ウ 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率は100%以上であることが必要であり、数値は高いほど良いとされている。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計基準の見直しに伴い、平成26年度よりキャッシュ・フロー計算書が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書、貸借対照表については発生主義に基づき作成されるが、発生主義会計のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入支出を認識する時期とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増減を明らかにするため、経営における資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分し表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは業務活動実施に係る資金状態、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けて行われる設備投資に係る資金状態、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を行う財務活動に係る資金状態を表している。

令和元年度のキャッシュ・フロー計算書については、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	246,881,522	—	—
当年度純利益	13,502,927	—	—
減価償却費	418,550,528	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	565,016	—	—
引当金の増減額(△は減少)	1,992,000	—	—
長期前受金等戻入額	△161,990,557	—	—
資本費繰入収益	△15,003,914	—	—
未収金の増減額(△は増額)	△26,434,245	—	—
未払金の増減額(△は減少)	14,699,767	—	—
預り金の増減額(△は減少)	1,000,000	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,129,513	—	—
有形固定資産の取得による支出	△636,853,623	—	—
国庫補助金による収入	164,545,455	—	—
一般会計からの繰入による収入	15,003,914	—	—
負担金による収入	45,174,741	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	328,258,025	—	—
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	416,600,000	—	—
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△469,482,975	—	—
一時借入による収入	47,000,000	—	—
一時借入による支出	△47,000,000	—	—
他会計からの出資金による収入	381,141,000	—	—
現金及び現金同等物の増減額	163,010,034	—	—
現金及び現金同等物の期首残高	243,049,852	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	406,059,886	—	—

※本表は間接法により作成されている。

む す び

令和元年度下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

次に審査意見を述べる。

業務実績の状況は、供用開始区域内人口が 31,087 人で、前年度と比較し 629 人(+2.1%)増加し、行政区域内人口 49,298 人に対する普及率は 63.1%、供用開始区域面積は 542.0ha となり、前年度と比較して 18.4ha 増加している。また、年間汚水処理水量は 2,918,131 m³ で、前年度と比較し 87,295 m³ (+3.1%) 増加し、下水道使用料収入の基礎となる有収水量は 2,736,496 m³ で、前年度と比較し 52,755 m³ (+2.0%) 増加している。有収率は、93.8% で、前年度と比較して 1.0% 減少している。

建設改良事業としては、快適な生活環境と公共用水域の水質保全を図るため、上畑第 2 処理分区・論地処理分区において、管渠布設を実施した。また、論地町においてマンホールポンプを 1 か所設置するとともに、衣浦東部流域下水道建設事業費負担金として、愛知県に 46,417,236 円を支払うなど、安全で快適な下水道整備に努められた。

下水道の整備途中である本市にあっては、汚水処理の概成を目指して効率的に普及促進を進めるとともに、現在の下水道機能が維持できるよう適切な維持管理に努められたい。

経営状況では、平成 30 年度の特別会計打切決算に伴い、現金 243,049,852 円、未収・未払となった特例的収入 77,138,000 円、支出 241,242,000 円を引継ぎ、事業収益は、営業収益が 385,319,625 円、営業費用は 709,269,837 円で差引き 323,950,212 円の営業損失となっている。また、営業外収益 476,155,541 円と営業外費用 135,006,985 円を加味すると 17,198,344 円の経常利益となり、特別利益 519,000 円と特別損失 4,214,517 円を含めた最終損益は 13,502,927 円の純利益となっている。

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は 50.6%、事業の固定的、長期的安全性を示す固定資産対長期資本比率は 102.3%、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 60.1% となっており、整備途中であることから厳しい数値を示している。

以上の分析結果から、令和元年度は、下水道整備により、供用開始区域面積や年間汚水処理水量が増加したが、下水道普及率が 63.1% と整備途中であることから、引続き下水道整備を進め、下水道接続者数の増加に努めるとともに、より一層の経営改善に努める必要があると言える。

本市の下水道事業は、平成 3 年度に事業着手、平成 10 年度に供用開始し、20 年が経過している。公共下水道事業の人口普及率については、行政人口及び処理区域内人口の増加傾向に伴い、45% から 63% まで増加している。整備途中であることから、今後も管渠整備拡大に伴う投資は必要であるとともに、現時点では法定耐用年数を経過した管渠はないが、今後の老朽化に伴い、更新計画を進める必要がある。

公営企業を取り巻く経営環境は、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増大など厳しさを増しており、不断の経営健全化の取り組みが求められている。公営企業が将来にわたって住民生活に重要なサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう総務省より、「経営戦略」の策定を要請されている。本市の下水道事業は、この要請を受け、令和元年 9 月に「高浜市下水道事業経営戦略」を策定している。この中で、下水道普及率を踏まえ、今後も整備を進め、下水道接続者数の増加に

努め、安定した収益を確保するとともに、整備拡大に伴う投資及び、将来の管渠の老朽化に伴う更新投資とその財源についてしっかりと把握し、経営の健全化を目指している。今後の生活環境や社会情勢の変化等に対応するため、下水道事業経営戦略におけるP D C Aサイクルをしっかりとまわして、安全で快適な下水道を提供されることを期待してむすびとする。

令和元年度
下水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表 下水道事業比較貸借対照表	86・87
------------------------	-------

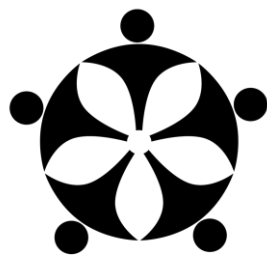
比 較 貸 借

借 方						
科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比率	金額(税抜)	構成比率		
1 固定資産	15,224,282,431	96.8	—	—	—	—
(1) 有形固定資産	14,108,367,470	89.7	—	—	—	—
イ 構築物	14,011,137,255	89.1	—	—	—	—
ロ 機械及び装置	93,289,336	0.6	—	—	—	—
ハ 車両及び運搬具	490,820	0.0	—	—	—	—
ニ 工具器具及び備品	3,450,059	0.0	—	—	—	—
(2) 無形固定資産	1,115,776,961	7.1	—	—	—	—
イ 施設利用権	1,115,776,961	7.1	—	—	—	—
(3) 投資その他の資産	138,000	0.0	—	—	—	—
イ 出資金	138,000	0.0	—	—	—	—
2 流動資産	508,900,306	3.2	—	—	—	—
(1) 現金・預金	406,059,886	2.6	—	—	—	—
(2) 未収金	102,840,420	0.6	—	—	—	—
資産合計	15,733,182,737	100.0	—	—	—	—

対 照 表

(単位 円、%)

貸 方						
科目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固定負債	6,917,677,643	44.0	—	—	—	—
(1) 企業債	6,917,677,643	44.0	—	—	—	—
2 流動負債	846,965,971	5.4	—	—	—	—
(1) 企業債	493,004,130	3.1	—	—	—	—
(2) 未払金	349,190,841	2.2	—	—	—	—
(3) 引当金	3,771,000	0.1	—	—	—	—
イ 賞与引当金	3,172,000	0.1	—	—	—	—
ロ 法定福利費 引当金	599,000	0.0	—	—	—	—
(4) その他 流動負債	1,000,000	0.0	—	—	—	—
イ 預り金	1,000,000	0.0	—	—	—	—
3 繰延収益	5,966,294,018	37.9	—	—	—	—
負債合計	13,730,937,632	87.3	—	—	—	—
4 資本金	1,988,742,178	12.6	—	—	—	—
5 剰余金	13,502,927	0.1	—	—	—	—
(1) 利益剰余金	13,502,927	0.1	—	—	—	—
イ 当年度未処分 利益剰余金	13,502,927	0.1	—	—	—	—
資本合計	2,002,245,105	12.7	—	—	—	—
負債・資本合計	15,733,182,737	100.0	—	—	—	—



ちよどいいまち
ちよっどいいまち
これまでもこれからも
2020高浜市50th